

世界初、LNG 産消会議の意義

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

9 月 19 日、東京で LNG 産消会議が開催された。この会議は、世界最大の LNG 消費国である日本のイニシアティブの下に、LNG についての世界で初めての産消対話のために開催された会議である。会議には、LNG の主要な生産・輸出国、消費・輸入国から、エネルギー大臣級のスピーカー、国際石油・ガスメジャー、産ガス国国営企業、わが国の LNG 関連産業等の経営トップクラスのパネリストとしての参加があり、全体では 600 名を超える参加者が集う大規模な国際会議となった。

会議では、日本・カタール・豪州・韓国・カナダのエネルギー大臣級等からの 6 つの基調講演等があり、4 つのセッションで、計 26 人のパネリストが参加して、プレゼンテーションと質疑が行われた。セッション 1 では、LNG の需給見通し、セッション 2 はアジアを中心とした世界の LNG 市場動向、セッション 3 はガス供給チェーンの新しいフロンティア、セッション 4 は LNG のファイナンスと技術等、多岐に亘るいずれも重要なトピックで議論と意見交換が実施された。筆者も、セッション 2 のパネリストとして報告を行う機会を得たが、筆者として、今回の LNG 産消会議を通して、特に印象に残った点をまとめてみたい。

第 1 に、生産国・消費国の立場には違いがあっても、各スピーカー・パネリストに共通して、今後世界のエネルギーポートフォリオにおいて、LNG が果たす役割は一層大きくなる、との期待・見通しが存在していることを改めて強く実感した。長期の需要見通しについては、予測数値そのものには差異があるが、今後 10-20 年以上の長期に亘って、特にアジアを中心に世界の LNG 需要増加は必至である、という市場感が共有されている。市場拡大の速度・程度の差は、経済成長の見通しや後述する LNG 市場発展にとっての課題・制約要因の影響の強さをどう見るか、によって異なるが、クリーンで、豊富な資源・供給ポテンシャルに裏打ちされ、現実性の高いエネルギーオプションとして、LNG への期待は高い。

第 2 に、大きな期待が存在すると同時に、LNG 市場の一層の拡大・健全な発展を実現する上で、幾つかの重要な克服すべき課題の存在があり、その問題が本会議でもクローズアップされた。本会議での中心的な論点の一つは、LNG がより価格競争力を強めることができるとどうか、という点である。この点は、主にセッション 2 で議論され、特に今後の需要増加が著しいアジア市場での LNG 価格競争力の問題として論じられた。アジアの LNG 価格が欧米市場の価格と比較して割高であるという足下の状況を踏まえ、特に震災後、LNG 依存を大幅に高めているわが国にとって、この問題は重要関心事となっている。価格水準の問題として、より LNG が安価になれば、需要拡大に寄与し市場発展につながること、逆に（現状のような）高価格水準が持続すると将来の需要成長の阻害要因になる可能性があること、がアジアの消費国側の問題意識にある。より競争的な価格が実現し、LNG 市場が一層拡大すれば、それはひいては LNG 供給者側にとっても、販路の一層の拡大という意味

も含め、有意義となるという考え方も示された。また、現在の欧米市場との価格差を生み出す構造的な背景要因としての、価格形成メカニズムの問題も議論となつた。現在、アジアの LNG 価格決定方式の基本である原油価格連動方式について、その合理性・妥当性を巡る議論、ガスの需給状況を反映する新たな価格形成がどうあるべきか、等の議論もあった。

しかし、問題は複雑である。上述の（アジアの）消費国側の問題意識の裏返しの部分には、供給者側にとっての、「需要セキュリティ」や必要な投資確保に関する関心がある。上流開発に加えて、LNG 液化設備や LNG タンカー等を要する LNG プロジェクト全体に必要な初期投資は巨額であり、最近の傾向として、技術進歩・大型化等によるコスト削減要因はあるものの、全体としてプロジェクトコストは増加する傾向にある、との意見も本会議では提示された。投資回収・適切な利潤確保の観点から、事業環境次第では将来の LNG プロジェクトの立ち上がりに影響が現れる可能性があるのでは、との見方もある。

そのため、課題解決に向けて、セッション 3 と 4 では、ガス供給チェーンの新しいフレンティアや、LNG プロジェクトにおけるファイナンスの重要性、浮体式 LNG 設備・LNG タンカー・LNG プラント等における新技術の役割などに関する議論も行われた。また、LNG の買主が LNG バリューチェーンの上流側に参加し、開発サイドでの一定のリスク負担を取ることの意味、等についても議論が行われた。

もちろん、これらの議論を通して、本会議において、問題の解決策が具体化、あるいは解決策に関係者の合意が形成されたわけではない。上述した諸問題は、現実のビジネスの中ではいずれも複雑な問題であり、かつ極めて大規模なビジネス権益が掛かった話であるため、容易に解決策を見出すことは期待できないであろう。

そもそも、産消会議は生産国と消費国という立場・利害が異なる関係者が、一堂に会し、双方に重要な意義を持つ問題に対して、率直に意見交換をし、互いの立場と相違点についてより明確な理解を得ること、その理解をベースに、相互に利益となる解決策の模索に対して真剣な協議・議論を促進すること、そのことが大目的である。その意味では、第 1 回の産消会議が開催されたことは、LNG の産消対話がまさにこれから本格化することの最初の里程碑となった。

先行する石油の産消対話でも関係者の取組みが続いている。70 年代の OPEC 対 IEA (産油国対消費国)、という利害衝突の図式を超克するための工夫として産消対話が開始され、1991 年の第 1 回国際エネルギーフォーラム (IEF) 開催以来、石油市場でも長い期間をかけて産消対話の経験と実績を積み重ねてきた。20 年を越えるこの歴史も筆者の見るところ決して平坦ではなかったが、最近では、定期的に石油市場に関する長期・短期見通しに関する意見交換や、見通しの差異に関する技術レベルでの検討など、対話を絶やさず、相互理解促進とそれを通じた石油市場の安定化の取組みが続けられている。

始まったばかりの LNG 産消対話であるが、LNG 市場発展への期待が大きいだけに、その重要性は高い。同時に、問題が重要であればあるだけ、関係者の利害のぶつかり合いも大きい。しかし、双方が、LNG 市場が一層拡大し健全に発展していくことで、産消双方が究極的には共にベネフィットを得るためにどうするか、という視点を持って、真摯な対話を続けていくことが求められよう。

以上